

特別養護老人ホームどじょっこ運営規程

第1章 総 則

(施設の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人長茂会が設置運営する特別養護老人ホームどじょっこ（以下「施設」という。）の適正な運営を確保するため、人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の職員が要介護状態にある入居者に対し、適正な介護老人福祉施設サービス（以下「事業」という。）を提供することを目的とする。

(施設の運営の方針)

第2条 事業の実施に当たっては、入居者一人ひとりの意思及び人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことができるよう支援する。

2 事業の実施に当たっては、地域や家庭との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業者及び他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(施設の名称、所在地)

第3条 施設の名称、所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホームどじょっこ
- (2) 所在地 三重県北牟婁郡紀北町馬瀬字広田 1635 番地 1

(施設の定員)

第4条 施設の定員は50名とする。

2 ユニット数及びユニットごとの入居定員は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) ユニット数 5ユニット
- (2) ユニットごとの入居定員 10名

第2章 従業者及び職務分掌

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 施設に勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 施設長 1名 常勤専従
施設長は、施設の職員の管理及び業務の管理を一元的に行う
- (2) 医師 1名 非常勤専従
医師は、入居者の健康状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとる
- (3) 生活相談員 1名以上 常勤専従（介護支援専門員と兼務）
生活相談員は、入居者及び家族等からの相談に応じ、必要な助言その他の援助を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う
- (4) 看護職員 2名以上 常勤専従（1名は機能訓練指導員と兼務）

看護職員は、入居者の日々の健康状態のチェック、保健衛生上の指導や看護を行う

- (5) 介護職員 27名以上（うち非常勤職員5名含む）

介護職員は、入居者の日常生活の介護、相談及び援助業務に従事する

- (6) 栄養士 1名以上 常勤専従

栄養士は、入居者に提供する食事の管理、入居者の栄養指導を行う

- (7) 機能訓練指導員 1名以上 常勤兼務（看護職員と兼務）

機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う

- (8) 調理員 5名以上 常勤専従

調理員は、入居者に提供する食事の調理業務を行う

- (9) 事務職員 1名以上 常勤専従

事務職員は、施設の庶務及び会計事務を行う

- (10) 介護支援専門員 1名以上 常勤専従（生活相談員と兼務）

介護支援専門員は、入居者の有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて、入居者が自立した日常生活を営む上での課題を把握し、施設サービス計画の原案を作成するとともに、必要に応じて変更を行う

（事務分掌）

第6条 従業者ごとの事務分掌及び日常業務の分担については施設長が別に定め、入居者に対する適切な施設サービスの提供を確保するものとする。

第3章 入居及び退去

（入居）

第7条 入居申込者の施設への入居は、入居申込者と施設の契約により行うものとする。

- 2 施設長は、入居定員に達している場合又は入居申込者に対し、自ら適切な施設サービスを提供することが困難である等正当な理由がある場合を除き、入居契約の締結を拒むことはできない。

- 3 施設長は、あらかじめ入居申込者又は身元保証人に対し、この運営規程の概要、職員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制その他の入居申込者の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して、懇切丁寧に説明を行い、施設サービスの開始について入居者の同意を得るものとする。

- 4 施設長又は計画担当介護支援専門員は、入居申込者の提示する被保険者証によって被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期限を確かめるものとする。要介護認定を受けていない入居申込者に対しては要介護認定の申請の有無を確認し、申請が行われていない場合は、入居申込者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

- 5 施設長又は計画担当介護支援専門員は、要介護認定の更新申請が遅くとも前項の有効期間満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行うものとする。

（面接及び調査）

第8条 施設長、生活相談員、計画担当介護支援専門員及び医師は、新たに入居した入居者

に対して心身の状況、特性、経歴、技能、家庭環境、信仰、趣味、嗜好、その他心身に関する調査、検診を行い、その結果を記録保存しておくものとする。

(入居時の書類等の引継)

第9条 入居者又は身元保証人は、入居時の契約に基づいて、入居者の次の書類等を用意し施設長に引き継ぐことができる。

- (1) 年金証書
- (2) 健康保険証
- (3) 介護保険制度における被保険者証
- (4) 預貯金通帳
- (5) 印鑑
- (6) 所持する金品
- (7) その他必要と認める書類等

2 施設長は、前項で定める書類及び金品を引き継いだ入居者について、第11条に規定する事由により契約が終了した場合には、身元保証人と協力し、民法等関係法令の規定及び公序良俗に反しない手続きにより、引き継いだ書類及び金品の処分を行うものとする。

3 第1項及び第2項に規定する事項の具体的な取扱いについては、施設長が別に定める。

(貴重品等の保管)

第10条 施設長は、前条第1項に規定する書類及び所持金品を受領した時は、施設長が管理責任者になるとともに取扱職員を定めるものとする。

2 所持金品の受払いにあつては、取扱職員は施設長の承認を得て行うものとする。また受払いの状況は、受払帳簿（預貯金、現金にあつては金銭出納簿）に正確に記録するとともに、関係帳票は確実に整理保管しておかなければならない。

3 施設長は、受払帳簿又は金銭出納簿と保管金品を定期的に照合確認（検証）しなければならない。

4 第1項から第3項までに規定する事項の具体的な取扱いについては施設長が別に定める。

(退 去)

第11条 施設長は、入居者に次の事由が生じた場合は、身元保証人に対し、7日間の期間を定め、その理由を付して契約の解除について予告するものとする。

- (1) 入居者が無断で退居し、7日間経過しても帰居の見込みがないとき
- (2) 入居者が入院し、明らかに3か月以上入院することが見込まれるとき
- (3) 入居者の行動が施設の目的及び運営の方針に著しく反するとき
- (4) 入居者が負担すべき費用を3か月間滞納したとき

2 入居者に次に事由が生じた場合は、契約を終了するものとする。

- (1) 要介護認定の更新において、自立又は要支援と認定されたとき
- (2) 入居者が死亡したとき。
- (3) 入居者が契約の解除を通告し、7日間が経過したとき。
- (4) 施設長が前項に規定する契約解除の予告をし、予告期間が経過したとき
- (5) 入居者が入院した後、概ね3か月を経過しても退院できないとき
- (6) 他の介護保険施設への入所が決まり、その受入ができる状態になったとき

- 3 施設長は、入居者の退居に際しては保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるとともに、円滑な退居の為に必要な援助をするものとする。

(入居者の入院中の取扱)

第12条 施設長は入居者について、入院する必要がある場合であって、入院後概ね3か月以内に退院することが明らかに見込まれるときは、入居者及び身元保証人の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び円滑に入居することができるようにするものとする。

第4章 入居者に提供する施設サービスの内容及び費用負担

(基本原則)

第13条 施設サービスは、入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、第14条に規定する施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、入居者の日常生活を支援するものとして行うものとする。

- 2 施設サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行うものとする。
- 3 施設サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行うものとする。
- 4 施設サービスは、入居者の自立した生活を支援することを基本として、入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行うものとする。
- 5 職員は、施設サービスの提供に当たって、入居者又は身元保証人等に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明するものとする。
- 6 入居者の被保険者証に介護保険法第87条第2項に規定する認定審査会意見が記載されているときは、当概意見に配慮して施設サービスを提供するものとする。
- 7 施設サービスの提供に当たっては、入居者の人権に十分配慮し、心身的虐待行為の禁止は勿論のこと、入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等入居者の行動を制限する行為を行ってはならない。また、入居者の人権、社会的身分、門地、宗教、思想、信条等によって差別的又は優先的取扱いを行ってはならない。

(施設サービス計画)

第14条 計画担当介護支援専門員は、入居者の有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて自立した日常生活を営む上で入居者が解決すべき課題を把握し、他の職員と協議の上、施設サービスの目標及び達成時期、施設サービスの内容、施設サービスを提供する上で留意すべき事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成するものとする。

- 2 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、施設サービス計画の実施状況及び入居者の解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うものとする。
- 3 計画担当介護支援専門員は、第1項に規定する施設サービス計画の原案及び第2項に規定する変更案について入居者に対して説明し、同意を得るものとする。

(介護)

第15条 介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生

生活を営むことを支援するよう、入居者の心身の状況等に応じ、次の各号に掲げる事項を適切な技術をもって行うものとする。

- (1) 入居者の日常生活における家事を、入居者がその心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うための適切な支援
- (2) 身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法による入浴の機会の提供（入浴がさせられないときは清拭）
- (3) 排泄の自立について必要な支援
- (4) おむつ使用者について排泄の自立を図りつつ、そのおむつの適切な取り替え
- (5) 離床、着替え、整容等の日常生活上の行為の適切な支援

(相談及び援助)

第16条 生活相談員は、常に入居者の心身の状況、その置かれている環境等の把握に努め、入居者又は身元保証人等の相談に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の供与)

第17条 施設長は入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、入居者が自律的に行うこれらの活動を支援するものとする。

- 2 施設長は入居者が日常生活を営むのに必要な行政機関等に対する手続きについて、入居者又は身元保証人において行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行うものとする。
- 3 施設長は入居者の身元保証人との連携を図るとともに、入居者とその身元保証人等との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

(食 事)

第18条 食事の提供に当たっては、食品の種類及び調理方法について常に工夫し、栄養並びに入居者の心身の状況及び嗜好を考慮した献立により、入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に実施するものとする。

- 2 施設長は、入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行うとともに、入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保するものとする。
- 3 疾病等を有する者には、医師の指示によりその症状に適した献立及び調理により食事を提供する。
- 4 食事の提供は、入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事が摂れるよう支援し、共同生活室で食事を摂ることができない入居者にあっては、居室に配膳し必要な食事補助を行うものとする。
- 5 調理業務に従事する職員にあっては、特に身の清潔に留意するとともに月1回以上の検便を受けなければならない。

(機能訓練)

第19条 機能訓練指導員は、入居者に対し、施設サービス計画に基づいてその心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を回復し、又はその減退を防止するための訓練を行う。

(健康管理)

第20条 施設長は、常に入居者の健康の状況に注意するとともに、6か月に1回以上の定期健康診断を実施し、その記録を個人別に記録しておくものとする。

- 2 医務室には、常時必要な医薬品及び診療用器材器具を備え付ける。
- 3 入居者に入院の必要な事態が生じた場合には、速やかに別に定める協力病院等に引き継ぐものとする。

(施設サービスの利用料及び費用等)

第21条 施設が提供する指定介護老人福祉施設及び指定短期入所生活介護・指定介護予防短期入所生活介護サービスの利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各入居者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領サービス以外の利用料については、介護報酬の告示の額とする。

- 2 前項の利用料負担による施設サービスのほか、次の各号に掲げる事項については、入居者から費用の支払いを受けることができる。
 - (1) 食事の提供に要する費用
 - (2) 居住に要する費用
 - (3) 厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 厚生労働大臣の定める基準に基づき入居者が選定する特別な食事の提供に要する費用
 - (5) 理美容代
 - (6) 前各号のほか日常生活において通常必要となるものであって、入居者に負担させることが適当と認められる便宜の提供
- 3 理美容代、入居者の選択に基づく特別な食事代、特別な居室代、その他本人負担が適当な日常生活費等については、重要事項説明書に記載の額とする。
- 4 第2項各号に規定する施設サービスの提供にあたっては、入居者又は身元保証人に対し、その内容及び費用を記した文書を交付して説明を行い、入居者の同意を得るものとする。ただし、同項第1号から第4号までに掲げる費用に係る同意については、文書によるものとする。
- 5 施設長は、入居者が負担すべき施設サービスの利用料及び費用を請求するにあたっては請求書を、当該請求に基づき入居者から支払を受けた時には領収書を、それぞれ入居者に交付するものとする。また、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年厚生省令第39号)第9条第1項に規定する「法定代理受領サービス」に該当しない施設サービスに係る利用料の支払いを受けたときには、当該サービス提供に係る証明書を交付するものとする。
- 6 第1項に規定する利用料の変更に関しては、介護保険法に基づく厚生労働大臣が定める基準によることとする。
- 7 施設長は、第2項に規定する食費及び居住費の額を変更するときは、あらかじめ入居者又は身元保証人に対し、変更後の額及びその根拠について説明を行い、同意を得な

ればならない。

8 利用料は、暦日により計算した月額利用料を毎月支払うものとし、利用開始又は終了に伴う1か月に満たない期間の利用の場合は、利用日数に基づいて算定した額とする。

9 入居者は、現金又は銀行口座振込により、指定期日までに利用料金を支払うものとする。

(施設サービス提供に関する記録)

第22条 施設サービスの実施状況及び入居者の解決すべき課題の把握に資するため、施設サービスの提供においては次に掲げる記録を整備するものとする。

施設サービス提供に関する記録

ア 施設サービス計画書

イ 施設サービスの提供の状況及び入居者の施設での生活の経過に係る記録

2 前項に掲げる記録については、その完結の日から2年間備えておくものとする。

第5章 施設利用にあたって入居者が留意すべき事項

(外出及び外泊)

第23条 入居者は、外出又は外泊しようとするときは、その都度行き先、用件、施設へ帰着する予定日時等を施設長に届け出て許可を得なければならない。

2 前項の許可を受けた者が許可内容を変更するときは、事前にその旨を申し出なければならない。

(面会)

第24条 入居者に面会をしようとする者は、面会簿に所定事項を記載し施設の確認を得て面会しなければならない。

(健康保持)

第25条 入居者は努めて健康に留意し、施設が実施する健康診断は特別な理由がない限りこれを拒否してはならない。

(身上変更の届出)

第26条 入居者は、身上に関する重要な変更が生じたときは速やかに施設長に届け出なければならない。

(禁止行為)

第27条 入居者は施設内で次の行為をしてはならない。

(1) 施設長が定めた場所と時間以外で喫煙又は飲酒すること

(2) 指定された場所以外で火気を用い、又は自炊すること

(3) 喧嘩、口論、泥酔等で他人に迷惑をかけること

(4) その他施設長が定めたこと

(損害賠償)

第28条 入居者が、故意又は過失によって施設の設備等に損害を与えたときは、その損害を弁償させ又は原状に回復させることができる。

第6章 非常災害対策

(非常災害対策)

第29条 施設長は常に非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、定期的に必要な訓練を行うものとする。

2 入居者は前項の対策に可能な限り協力しなければならない。

第7章 その他施設の運営に関する重要事項

(施設サービスの評価)

第30条 施設長は、自らの施設が提供するサービスの質について評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(苦情等への対応)

第31条 施設長は、施設サービスに関する入居者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために苦情受付窓口を設置し、苦情を受け付けたときには速やかに事実関係を調査するとともに、対応の結果について入居者に報告するものとする。

2 施設長は、入居者からの苦情に関して市町村及び国民健康保険団体連合会が実施する調査等に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合には必要な改善を行うものとする。

3 施設長は、苦情を申し立てた入居者に対していかなる差別的な取扱いも行ってはならない。

(身体拘束の制限)

第32条 職員は、施設サービスの提供にあたっては、入居者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為を行ってはならない。

なお、緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第33条 施設長は、入居者に対する虐待を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定
- (2) 苦情解決、人権の擁護、虐待の防止等に関する必要な体制の整備
- (3) 虐待の防止、人権に関する啓発のための職員に対する研修の実施
- (4) 成年後見制度の利用支援
- (5) その他虐待防止のために必要な措置

(秘密の保持)

第34条 職員は、業務上知り得た入居者又は身元保証人等の秘密を第三者に漏らしてはならない。このことは、退職者についても同様であるものとする。退職者による秘密の保持に関する措置については、別に定める。

2 施設長が居宅介護支援事業者に対して、入居者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入居者の同意を得るものとする。

(衛生管理)

第35条 施設長は、入居者の保健衛生の維持向上及び施設における感染症の発生又は蔓延の防止を図るため、次の各号に掲げる事項を実施するものとする。

- (1) 衛生知識の普及
- (2) 月1回以上の整理整頓
- (3) 適宜の消毒

(4) その他入居者の保健衛生の維持向上及び施設における感染症の発生又は蔓延の防止に必要な事項

(事故発生時の対応)

第36条 施設長は、施設サービスの提供により事故が発生した場合には速やかに市町村及び身元保証人に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

2 前項において、賠償すべき事故が発生した場合には速やかに損害賠償を行うものとする。

(緊急時における対応方法)

第37条 サービス提供中に入居者の心身の状況に異変その他緊急事変が生じたときは速やかに主治医あるいは協力医療機関に連絡し、適切な措置を講ずるものとする。

(地域との連携)

第38条 施設長は、その運営にあたっては、地域との交流に努めるものとする。

第8章 雑 則

(改 正)

第39条 この規程の改正は理事会の議決により行う。

附 則

この規程は平成25年4月1日から施行適用する。

改 正

平成25年	8月19日	一部改正
平成26年	5月28日	一部改正
平成27年	8月1日	一部改正
平成28年	1月15日	一部改正
平成28年	4月1日	一部改正
平成30年	10月1日	一部改正
平成30年	12月1日	一部改正
令和3年	4月1日	一部改正
令和4年	4月1日	一部改正
令和5年	4月1日	一部改正

